

令和元年 度 (平成30年度)
市町村台帳 (決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	213829 わのうちちょう 輪之内町	類型 II-1 地方交付税種地 II-4
------------------------	---------------------------	-------------------------------

人口 (人 %)				人口集中地区 (人 %)		産業構造 (人 %)				
国調	27.10.1	9,973	住本 民台 基帳	31.1.1	9,787	27.10.1	H27	第1次	196	3.8
	22.10.1	10,028		30.1.1	9,784	22.10.1	国調	第2次	1,948	38.1
	増減率	-0.5		増減率	0.0	増減率	--	第3次	2,797	54.8
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬 (給料) 月額		条例定数		
	町長	木野 隆之		令和5年6月23日		700,000		-		
	副町長	(空席)				565,000		1		
収支の状況 (千円)	区分	平成29年度		平成30年度		区分 (30年度)	指数等 (千円 %)			
	歳入総額	A	4,285,505	4,125,450	基準財政収入額	1,478,030				
	歳出総額	B	4,038,905	3,993,834	基準財政需要額	2,341,573				
	歳入歳出差額	A-B=C	246,600	131,616	標準税収入額等	1,886,876				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	標準財政規模	2,925,828				
	実質収支C-D	E	246,600	131,616	うち臨時財政対策債発行可能額	175,409				
	単年度収支	F	-55,610	-114,984	財政力指数 (28~30)	0.61				
	積立金	G	3,949	3,026	実質収支比率	4.5				
	繰上償還金	H	60,944	0	公債費負担比率	7.4				
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金	755,834				
	実質単年度収支 F+G+H-I		9,283	-111,958	減債基金	155,000				
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況				積立金高	特定目的基金		
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源	○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	-	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	-	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	○	地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	755,834 155,000 1,237,261 2,148,095 3,103,789 563,718 0 82,155 19,901	
歳入の状況 (千円 %)						住民1人当たり指数 (円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額			421,523	
地方税	1,599,688	38.8	1,599,688		57.5	歳出総額			408,075	
地方譲与税	63,730	1.5	63,730		2.3	実質収支			13,448	
利子割交付金	2,894	0.1	2,894		0.1	地方税			163,450	
配当割交付金	4,466	0.1	4,466		0.2	地方交付税			97,050	
株式等譲渡所得割交付金	3,791	0.1	3,791		0.1	分負担金			1,878	
地方消費税交付金	193,786	4.7	193,786		7.0	地方債			18,085	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費			69,443	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給			46,882	
軽油・自動車交付金	20,513	0.5	20,513		0.7	扶助費			46,667	
地方特例交付金等	8,856	0.2	8,856		0.3	公債費			25,145	
地方交付税	949,831	23.0	863,543		31.1	物件費			81,035	
小計	2,847,555	69.0	2,761,267		99.3	維持補修費			1,621	
交通安全交付金	1,102	0.0	1,102		0.0	補助費等			62,365	
分担金・負担金	18,378	0.4	0		0.0	普通建設			60,206	
使用料	80,007	1.9	8,498		0.3	経常一財 (収入)			284,043	
手数料	17,155	0.4	0		0.0	経常一財 (支出)			225,639	
国庫支出金	261,724	6.3	0		0.0	積立金現在高			219,485	
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債			93,066	
県支出金	257,681	6.2	0		0.0	地方債現在高			317,134	
財産収入	13,196	0.3	0		0.0	債務負担行為			57,599	
寄附金	57,515	1.4	0		0.0					
繰入金	23,459	0.6	8,961		0.3					
繰越金	246,600	6.0	0		0.0					
諸収入	124,078	3.0	96		0.0					
地方債	177,000	4.3	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク (千円)		0		
うち臨時財政対策債	175,400	4.3				標準規模に占める割合 (%)		0.0		
歳入合計	4,125,450	100.0	2,779,924		100.0	人口千人当たり職員数		9.0		

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	679,639	17.0	528,931	528,731	17.9	
うち職員給	458,831	11.5	322,268			
扶助費	456,726	11.4	153,211	153,211	5.2	
公債費	246,097	6.2	246,097	246,097	8.3	
内訳	元利償還金	246,097	6.2	246,097	246,097	8.3
	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
小計	1,382,462	34.6	928,239	928,039	31.4	
物件費	793,091	19.9	692,367	483,841	16.4	
維持補修費	15,869	0.4	15,688	15,688	0.5	
補助費等	610,363	15.3	543,131	373,225	12.6	
うち組合負担金	212,208	5.3	212,208	178,354	6.0	
積立金	90,847	2.3	31,952	0	0.0	
投資・出資・貸付金	960	0.0	0	0	0.0	
繰出金	511,007	12.8	464,203	407,531	13.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	589,235	14.8	513,066		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,610	0.3	13,610		2,208,324	
内訳	普通建設事業費	589,235	14.8	513,066	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助単	47,713	1.2	26,894	(79.4)	(95.0)
	災害復旧事業費	530,815	13.3	481,300	74.7	101.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	3,993,834	100.0	3,188,646	3,320,262		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	56,834	1.4	市町村民税 個人	437,997	27.4	98.3
総務費	679,847	17.0	市町村民税 法人	159,942	10.0	99.9
民生費	1,143,701	28.6	固定資産税	916,088	57.3	98.3
衛生費	286,867	7.2	軽自動車税	28,999	1.8	96.6
労働費	0	0.0	市町村たばこ税	56,662	3.5	100.0
農林水産業費	256,147	6.4	鉱産税	0	0.0	--
商工費	39,823	1.0	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	589,570	14.8	小計	1,599,688	100.0	98.5
消防費	207,687	5.2	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	487,261	12.2	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	246,097	6.2	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	3,993,834	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	1,599,688	100.0	98.5
実質収支額	千円	35,877	一般職員等 (H31・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	70,536	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円	637,319	一般職員	86	24,140	280,700
加入世帯数	世帯	1,138	うち技能労務職	0	0	0
被保険者数	人	1,954	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	195,819	教育公務員	2	872	436,200
一人当たり	円	114,044	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	321,342	合計	88	25,013	284,200
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	5.1	25.0		35.0	
	将来負担比率	9.7	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの